

2023年度活動支援事業

災害に対応できる民間支援団体の増加と基盤強化事業

(活動支援実施期間: 2025年3月~2027年2月)

支援の内容		
①組織運営	規程類整備、集合研修など	整合性の取れた規程類の整備を促し、集合研修等を通じ実態を伴ったガバナンス・コンプライアンス体制を整える。災害発生時に迅速に休眠預金に事業申請できる他、今後のあらゆる災害支援の迅速性と効果の向上を目指す。
②災害に関する事業計画立案	災害支援のコアコンピタンス確認や事業立案支援など	質の高い災害支援を実現させるための事業計画策定を支援。災害時の対応力や効果を向上させることを目指す。
③災害支援に関わる社会的インパクト評価	評価の基礎、事業計画デモ立案、評価計画立案支援など	社会的インパクト評価手法の習得とロジックモデル作成等の専門家を交えた支援。支援に対する説明責任や支援に向けた事業の質の向上を目指す。

選定過程	
公募の実施概要	ジャパン・プラットフォームHP上にて公募案内 ・公募期間: 2024年10月30日(水)~2024年11月29日(金) ・公募説明会(オンライン): 2024年11月6日(水) ・事前相談(応募前の必須要件): 2024年10月30日(水)以降随時 ・事業審査委員会: 2024年12月13日(金) ・採択結果連絡: 2024年12月23日(月)
外部審査員による審査の実施	実施あり

採択団体名 支援対象活動計画事業名	支援終了後に期待する効果・将来像・ビジョンなど	選定理由	活動予定地
特定非営利活動法人 Vネット 災害発生時の即応性を高める事業	災害発生時、即応を必要とする案件に対して、タイムリーな支援活動を行うことができる状態となることを期待している。 水害では、連携する団体とも力を合わせながら必要な作業を進め、カビ・匂い等から家屋を保全する対策が迅速に行われ、被災された方の肉体的・精神的負担、加えて金銭的負担が軽減されるようにしたいと考えている。 また地震では、被災家屋から必要な物品を取り出す作業や衛生支援など、その被災地で求められる支援活動全般が迅速に行える状態にしたいと考えている。 そのためにも、休眠預金活用に備えた規程類の見直し・事業計画・社会的インパクト評価方法を習得し、発災時に休眠預金を活用して即座に出動できる体制を整備したい。	・申請の目的や団体の課題感が本事業の目的と一致している。 ・支援終了後のビジョンがJPFの目指すことと一致している。 ・災害支援経験や実績はすでに十分であるが、より迅速な活動促進のため、本事業による体制面での支援は有用であると思料する。	国内各地 (陸送可能エリア)
特定非営利活動法人 パルシック 組織運営と組織基盤強化事業	災害発災時に休眠預金を活用して直ちに質の高い災害支援を行うことができるようになっている。 そのために、休眠預金活用事業へ応募できるように団体の規程類の整備ができており、組織運営の中にこれらのルールが活かされ、健全で透明性の高い運営ができてきている状態になっている。 災害対応事業では、当団体がこれまでも実施してきた、支援が十分に届いていない避難所や在宅被災者に必要な物資や支援を届ける「御用聞き」活動やサロン活動をより迅速に行い、細やかなニーズに直ちに対応できる力を付ける。 また事業形成においては、団体自身の既存のノウハウを生かし、かつ事業計画立案のポイントや社会的インパクト評価など本支援事業を通して学んだ点を取り入れ、より質の高い被災者支援事業ができるようになる。	・申請の目的や団体の課題感が本事業の目的と一致している。 ・支援終了後のビジョンがJPFの目指すことと一致している。 ・災害支援経験や実績はすでに十分であるが、より迅速な活動促進のため、本事業による体制面での支援は有用であると思料する。	国内各地

<p>特定非営利活動法人 日本レスキュー協会</p> <p>災害救助犬の育成及び国内外への派遣による人命救助活動や地域安全活動等</p>	<p>災害時の緊急活動のみならず、平時に下記の事業の実行体制を整備しておくことが肝要と思っている。 今回の支援を受けて休眠預金事業に必要な規程類を整備して、しっかりした事業計画を立て、緊急枠のみならず通常枠の休眠預金事業への申請を可能な状態にすることで下記の事業を整備して団体の基盤を安定させ、災害時にもスムーズに質の高い支援を行えるようになることを目指したい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害救助犬及び犬の訓練士(ハンドラー)の育成、派遣事業(国内外問わず) → 国内外への災害時に人命救助に繋がる災害救助犬の派遣が早急に対応できるようになる。 2. セラピードッグ及びドッグセラピストの育成、派遣事業 → セラピードッグの派遣によるセラピー効果での心のケアや孤独死など削減していく。 3. 災害救助犬、セラピードッグを育成、派遣している団体との連携、助言及び援助の活動事業 → 将来的には災害救助犬のネットワーク拡大や避難所におけるペットとの共存避難問題の解決などにも取組みたい。 4. 動物保護及び愛護活動に関する事業 → 被災地でのペット飼養世帯への支援活動を行い、災害関連死を減らせていく。 	<p>・申請の目的や団体の課題感が本事業の目的と一致している。 ・支援終了後のビジョンがJPFの目指すことと一致している。 ・災害支援経験や実績はすでに十分であるが、より迅速な活動促進のため、本事業による体制面での支援は有用であると思料する。</p>	<p>国内各地</p>
<p>一般社団法人 さいわい</p> <p>被災地での質の高い被災者支援活動および未災地での被災者支援体制構築</p>	<p>徳島県では近い将来に南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生することが想定されている中、徳島県をはじめとする行政、NPO、社会福祉協議会、土業、大学等の関係機関連携のもと、当団体も中心的な役割を担いつつ官民連携による被災者支援体制の構築を推進した結果、令和6年7月には、四国及び徳島県初の災害中間支援組織「徳島被災者支援プラットフォーム(TPF)」を設立することができた。 まずは当団体が、本事業の支援を受けて組織運営や事業計画、社会的インパクト評価等について習得し、休眠預金事業に応募・実行団体となることで、徳島県内外の災害発生時に迅速かつ質の高い災害支援活動が行える団体が徳島県内に誕生することになる。また当団体が得たノウハウをTPF等を通じて直ぐに徳島県全体に共有し、さらには、当団体とつながりのある四国の災害NPO等とも共有することで、徳島および四国において災害発生時に迅速かつ質の高い災害支援活動がスタンダードになる社会を築いていきたい。</p>	<p>・申請の目的や団体の課題感が本事業の目的と一致している。 ・支援終了後のビジョンがJPFの目指すことと一致している。 ・災害支援NPOの数が少ない四国地方で、南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発生を想定して、当該エリアの中核的役割を担おうとしている。 ・産官学民NPOと連携しての災害時の連続的なケースマネジメントのノウハウがあり、それを近隣エリアに波及させようとしている。</p>	<p>徳島、四国、国内各地</p>
<p>特定非営利活動法人 新潟県フードバンク推進協議会</p> <p>北陸四県の中核的フードバンク連携を基盤とした災害脆弱層支援体制整備事業</p>	<p>長期化したコロナ禍で負った心の傷、震災や水害の被災者の心の傷、また今後5年10年と続く各種リスクの連鎖や関連死等を鑑み、隣人である北陸四県(福井・石川・富山・新潟)の中核フードバンク間の連携を強化・継続するとともに、災害脆弱層一人ひとりに寄り添った支援の在り方や組織体制を模索しながら、当該休眠預金事業を通して、行政や企業、地域コミュニティやNPOなど多様なステークホルダーが有するリソースとフードバンクやこども食堂など食支援団体が有するリソースの結合により、近年、増加・大規模化、頻発する災害時に、新たな連携のノウハウを生かした被災地協働支援を行うための活動基盤を強化したい。</p> <p>具体的には以下の様に考察する。 (1)発災時即座にフードバンクとして稼働可能な支援活動の引き出しの整備ができていない (2)発災時即座に北陸フードバンク推進協議会の連携によって、稼働可能な支援活動の引き出しの整備ができていない (3)発災時即座に稼働可能な設備(業務用冷凍冷蔵庫や冷蔵車・冷凍車等の配備)の整備ができていない (4)発災時即座に使用できる資機材の購入に使える助成金や補助金を申請できる組織基盤の整備ができていない (5)発災時にスムーズに稼働できる人材の発掘と養成を図り、グループ化ができていない (6)発災時即座に連携を図る事ができるNPO等組織間の協働協定締結の整備ができていない</p>	<p>・申請の目的や団体の課題感が本事業の目的と一致している。 ・支援終了後のビジョンがJPFの目指すことと一致している。 ・当該団体のみならず、北陸地方への支援活動の連携が期待できると思料する。</p>	<p>北陸四県</p>
<p>NPO法人 ひのくにスマイルプロジェクト</p> <p>災害に迅速に対応できる基盤強化事業</p>	<p>現状の団体の状況に合わせた規程類を整備することにより信頼度の向上につとめ、緊急時に迅速に休眠預金を活用し、当団体の強みであるすでに準備されている資機材や食品などの迅速な提供や展開を実施することができるようになる。 当団体は常に災害に備えるため防災倉庫を作り、多くの資機材を収納しているが、その維持にも大きな費用がかかる。災害が発生してからでは資機材を集めるのも難しいため常に常備しておく必要があり、将来的には休眠預金を活用して常時維持管理して、発災時にも困らない体制づくりを目指す。 社会的インパクト評価の面でも現在は休眠預金事業は未経験であるため、休眠預金事業に備えて勉強して質の高い事業計画を立てられるようになりたい。今回の事業を通して、認定NPOを目指して法人基盤を確かなものとしたい。</p> <p>信頼される団体になることにより行政機関や他支援企業や災害救援団体などとの連携が取りやすくなり、発災時にお互いが迅速に協力できる関係性を構築しやすくなると考えている。現在、行政や社会福祉協議会とは防災協定などの話しも少しずつできてきている状態であり、。その関係を維持・強化するためにも継続的な支援ができる体制を人的、設備面でも整えておきたい。休眠預金等の資金を活用した迅速な支援体制や行政や社協とのつながりを他の県のモデルにしていきたい。☑</p>	<p>・申請の目的や団体の課題感が本事業の目的と一致している。 ・支援終了後のビジョンがJPFの目指すことと一致している。 ・活動エリアが西日本・九州地域であること。 ・本事業により法人の体制面を整備することで、更なる活動強化が期待できると思料する。</p>	<p>熊本県内～全国の被災地</p>

<p>特定非営利活動法人 tasukeai haiki 0</p> <p>地震、水害などの発生時に、当団体倉庫より緊急支援物資を迅速に被災地に届ける活動</p>	<p>大阪の在庫処分会社「株式会社Shoichi」が本業で得た収益を社会に還元するためのNPO法人として「余剰在庫の廃棄ゼロ」をミッションに人道支援活動を行っているが(主な活動地域:ウクライナ、カンボジア)、国内での支援活動にも力を入れたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に迅速な支援活動を行うための現実的な計画を立案できるようになること ・上記計画に基づいた緊急支援活動を実際に行うことができる準備が整うこと ・休眠預金を活用した事業に適切な申請を行うことができるようになること 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請の目的や団体の課題感が本事業の目的と一致している。 ・支援終了後のビジョンがJPFの目指すことと一致している。 ・将来の休眠預金活用も視野に入れ、団体の物資物流の強みを活かして国内災害支援活動にも参画いただきたい。 	<p>国内各地 (主に関西圏)</p>
<p>一般社団法人 能登町定住促進協議会</p> <p>能登半島地震及び大水害後の里山里海集落活動維持活性化・震災支援を含む移住定住促進のための基盤強化事業</p>	<p>被災経験値を求める地域に共有できる余力を生み出すための下記のような土台整備ができている状態になっていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災リスクが高く、能登町と同じような規模の自治体に対して災害時に必要な対策の共有活動(中間支援組織の災害対策事例共有) ・具体的には、発災時に対象地域が必要と思われる支援団体や企業をつなぎ役など(支援情報の共有) ・他のエリアで震災が起こった場合でも遠隔支援をするために必要な関係性構築(関係人口の共有) ・様々な中間(中継)役が必要で、支援団体や行政系支援の効果を発揮するために必要であった連携のあるべき姿の共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請の目的や団体の課題感が本事業の目的と一致している。 ・支援終了後のビジョンがJPFの目指すことと一致している。 ・能登での支援経験を活かす意向があること。 ・被災地外の団体受入の入口組織であり、また、碑益者・支援団体双方の視点に立った現地中間支援組織であることは、今後の有用なモデルケースとなると思料する。 	<p>能登町 および近隣地域</p>